

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2015/12/31	2016/5/31	2016/6/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,033.71	17,234.98	14,952.02	20,952.71	2015/6/24	12,758.22	2013/6/25
NYダウ	ドル	17,425.03	17,787.20	17,400.75	18,351.36	2015/5/19	14,669.69	2013/6/25
円/ドル	円	120.22	110.73	102.22	125.86	2015/6/5	95.81	2013/8/8

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 英国のEU(欧州連合)離脱決定を受け、15,000円を割り込んで急落 ~

先週の日本株市場は、週間ペースで日経平均が▲647.64円(▲4.15%)、TOPIXが▲46.35ポイント(▲3.71%)となり、英国のEU(欧州連合)離脱決定を受けて、15,000円を割り込んで急落しました。業種別(東証33業種)にみると、全ての業種が下落しました。

週明け20日の日本株市場は、23日に行われる英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票について、直前の世論調査で残留派が優勢と報じられたことなどを受けて上昇して始まりまして。翌21日も英国のEU離脱懸念後退を背景に円安ドル高の進行などを受けて、日経平均は16,000円台を回復しました。23日は英国国民投票開始を日本時間午後3時に控え、106円台まで円安ドル高が進行したことなどを受けて、日経平均は16,200円台まで上昇しました。しかし週末24日、日経平均は上昇して始まったものの、一部報道機関が離脱派勝利とのニュースを配信したことをきっかけにリスク回避の動きが急速に広がり、ドル円が99円を割り込む寸前まで円高が一気に進んだことを受けて日経平均も急落し、15,000円を割り込んで引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月28日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	4月	0.85%
			消費者信頼感指数	6月	92.6
6月30日	Thu	欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、29日まで)		
		日本	鉱工業生産(前月比)	5月	0.5%
7月1日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	6月	49.3
			失業率	5月	3.2%
		日本	全世帯家計調査 支出(前年比)	5月	-0.4%
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	5月	-0.3%
			日銀短観 大企業製造業	4-6月期	6
		米国	ISM製造業景況指数	6月	51.3
		中国	製造業PMI	6月	50.1
財新中国製造業PMI	6月		49.2		

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表: 6/27 ハイデイ日高、しまむら 6/28 J. フロント リテイリング、日本オラクル 6/30 ニトリホールディングス 7/1 良品計画
	米国	決算発表: 6/28 ナイキ 6/29 モンサント 6/30 マイクロン・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ ポジション調整を巻き込んだ値動きの激しい展開 ~

今週の日本株市場は、23日に行われた英国のEU離脱の是非を巡る国民投票で離脱派が勝利したことを背景に金融市場全体にボラティリティが急上昇したことを受けて、ポジション調整を巻き込んだ値動きの激しい展開が続くと予想します。英国の国民投票の結果を受けて、①金融市場のボラティリティが急速に上昇した場合、その後しばらくはポジション調整を巻き込んだ値動きの激しい展開が続くケースが多いこと、②加盟国のEU離脱は過去に例がないため、今後英国とEU間でどのような手続きが進められ、新たにどのような協定が結ばれるのかなど不透明な点は多く、こうした状態が長期化する可能性が高いこと、③英国のEU離脱は、当面世界景気の下押し要因となることなどから、金融市場が落ち着くにはしばらく時間を要するとみています。